

# 四半期報告書

(第13期第1四半期) 自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第13期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【役員の状況】 .....	15
第4 【経理の状況】 .....	16
1 【四半期連結財務諸表】 .....	17
2 【その他】 .....	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	39

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮田孝一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 長坂存也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 長坂存也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,218,359	1,118,656	4,641,880
連結経常利益	百万円	459,330	367,448	1,432,332
連結四半期純利益	百万円	288,333	230,819	—
連結当期純利益	百万円	—	—	835,357
連結四半期包括利益	百万円	361,434	303,294	—
連結包括利益	百万円	—	—	1,303,295
連結純資産額	百万円	8,750,810	9,210,672	9,005,019
連結総資産額	百万円	146,677,441	162,438,236	161,534,387
1株当たり四半期純利益金額	円	211.56	168.82	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	611.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	211.47	168.72	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	611.14
連結自己資本比率	%	4.50	4.62	4.51

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(銀行業)

国内において銀行業務を行う株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率が低下したことにより、当社の連結子会社から除外し、当社の持分法適用会社といたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

#### 1 業績の状況

##### (1) 経済金融環境

当第1四半期を顧みますと、わが国経済は、4月の消費税率引き上げ以降、個人消費を中心に駆け込み需要の反動減がみられたものの、設備投資等の国内需要は堅調に推移しており、緩やかな回復基調を続けました。世界経済は、新興国の一部に緩慢さを残しましたが、米国経済が改善したほか、欧州経済も企業や家計のマインド改善を受けて緩やかに回復するなど、先進国を中心に回復しました。

金融資本市場におきましては、期初は一時1ドル104円台まで円安が進みましたが、その後は期末にかけて1ドル102円付近で推移しました。日経平均株価は、期初に1万3千円台まで下落しましたが、米国株価の上昇等を受けて期末には1万5千円台まで上昇しました。また、わが国の長期金利は横ばい圏内での動きが続きましたが、海外の債券市場等の動きを受けて、期末にかけて0.5%台へ下落しました。

金融規制につきましては、5月にわが国の金融資本市場の総合的な魅力の向上等を目的とした、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が成立しました。また、国際的には、4月にバーゼル銀行監督委員会より、「大口エクスポージャーの計測と管理のための監督上の枠組み」の最終規則が公表されました。

##### (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、7,086億円と前年同期比767億円の減益となりました。これは、SMBC日興証券株式会社やSMBCフレンド証券株式会社において、投資信託の販売や株式委託手数料収入が伸び悩んだこと等により減益となったことに加え、株式会社三井住友銀行において、前年において好調であったトレーディング収益が減益となったことを主因とするものであります。

営業経費は、株式会社三井住友銀行において、海外ビジネス強化に向けた経費投入を行ったこと等を主因に、前年同期比65億円増加の3,979億円となりました。

一方、与信関係費用は、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、前年同期比171億円改善の252億円の戻り益となりました。

株式等損益は、株式会社三井住友銀行における株式売却益減少を主因に、前年同期比234億円減少の327億円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は3,674億円と前年同期比919億円の減益となり、四半期純利益は前年同期比575億円減益の2,308億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
連結粗利益	7,853	7,086	△767
資金運用収支	3,997	3,946	△51
信託報酬	7	7	△0
役務取引等収支	2,503	2,189	△314
特定取引収支	590	438	△152
その他業務収支	755	506	△249
営業経費	△3,914	△3,979	△65
持分法による投資損益	41	△1	△42
連結業務純益	3,980	3,106	△874
与信関係費用	80	252	171
不良債権処理額	△231	△138	93
貸出金償却	△187	△122	65
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△44	△16	28
貸倒引当金戻入益	276	235	△41
償却債権取立益	36	155	119
株式等損益	561	327	△234
その他	△28	△10	18
経常利益	4,593	3,674	△919
特別損益	△6	△12	△5
うち固定資産処分損益	7	△2	△9
うち減損損失	△12	△9	3
税金等調整前四半期純利益	4,587	3,663	△924
法人税、住民税及び事業税	△999	△799	200
法人税等調整額	△337	△274	63
少数株主損益調整前四半期純利益	3,251	2,590	△662
少数株主利益	△368	△282	87
四半期純利益	2,883	2,308	△575

(注) 1 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)  
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

3 当第1四半期連結累計期間より連結業務純益の定義を変更し、前第1四半期連結累計期間について遡及処理を行っております。

① セグメント別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比51億円の減益となる3,946億円、信託報酬は同0億円の減益となる7億円、役員取引等収支は同314億円の減益となる2,189億円、特定取引収支は同152億円の減益となる438億円、その他業務収支は同249億円の減益となる506億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比259億円の増益となる3,604億円、信託報酬は同0億円の減益となる6億円、役員取引等収支は同91億円の減益となる853億円、特定取引収支は同267億円の増益となる178億円、その他業務収支は同287億円の減益となる255億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比19億円の減益となる73億円、信託報酬は同0億円の増益となる0億円、役員取引等収支は同0億円の増益となる4億円、その他業務収支は同47億円の増益となる278億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比6億円の増益となる13億円、役員取引等収支は同249億円の減益となる524億円、特定取引収支は同186億円の減益となる290億円、その他業務収支は同1億円の増益となる△1億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比52億円の増益となる441億円、役員取引等収支は同25億円の増益となる854億円、その他業務収支は同9億円の増益となる117億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比49億円の減益となる275億円、役員取引等収支は同8億円の増益となる32億円、特定取引収支は同233億円の減益となる△31億円、その他業務収支は同45億円の減益となる159億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	334,457	9,226	691	38,915	32,417	△15,983	399,724
	当第1四半期連結累計期間	360,380	7,317	1,280	44,132	27,532	△46,039	394,602
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	421,731	17,709	2,373	42,429	39,231	△46,691	476,783
	当第1四半期連結累計期間	453,056	18,168	2,641	46,916	35,530	△73,048	483,264
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	87,274	8,483	1,681	3,513	6,813	△30,707	77,058
	当第1四半期連結累計期間	92,676	10,851	1,361	2,784	7,998	△27,009	88,662
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	666	15	—	—	—	—	681
	当第1四半期連結累計期間	643	26	—	—	—	—	670
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	94,362	408	77,386	82,879	2,447	△7,133	250,349
	当第1四半期連結累計期間	85,289	420	52,446	85,361	3,244	△7,850	218,911
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	136,623	408	77,662	87,772	4,599	△19,612	287,455
	当第1四半期連結累計期間	123,456	444	52,920	89,558	5,243	△18,366	253,256
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	42,261	—	276	4,893	2,152	△12,478	37,105
	当第1四半期連結累計期間	38,167	24	473	4,196	1,999	△10,515	34,345

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	△8,873	—	47,619	—	20,258	—	59,004
	当第1四半期連結累計期間	17,845	—	28,996	—	△3,069	—	43,772
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	17,632	—	49,463	—	29,532	△37,011	59,616
	当第1四半期連結累計期間	22,358	—	30,826	—	8,493	△15,671	46,006
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	26,505	—	1,843	—	9,273	△37,011	611
	当第1四半期連結累計期間	4,512	—	1,829	—	11,563	△15,671	2,234
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	54,171	23,138	△194	10,844	20,422	△32,889	75,492
	当第1四半期連結累計期間	25,457	27,820	△74	11,698	15,940	△30,206	50,635
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	75,999	94,140	322	119,240	41,999	△34,282	297,419
	当第1四半期連結累計期間	27,601	102,177	79	120,762	40,620	△31,562	259,680
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	21,828	71,002	516	108,395	21,577	△1,393	221,926
	当第1四半期連結累計期間	2,143	74,356	154	109,064	24,680	△1,355	209,044

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務  
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円)を含めずに表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比51億円の減益となる3,946億円、信託報酬は同0億円の減益となる7億円、役員取引等収支は同314億円の減益となる2,189億円、特定取引収支は同152億円の減益となる438億円、その他業務収支は同249億円の減益となる506億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比131億円の減益となる2,912億円、信託報酬は同0億円の減益となる7億円、役員取引等収支は同294億円の減益となる1,869億円、特定取引収支は同99億円の増益となる496億円、その他業務収支は同270億円の減益となる282億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比80億円の増益となる1,038億円、役員取引等収支は同4億円の増益となる352億円、特定取引収支は同251億円の減益となる△58億円、その他業務収支は同30億円の増益となる234億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	304,322	95,800	△398	399,724
	当第1四半期連結累計期間	291,240	103,828	△466	394,602
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	371,325	137,090	△31,632	476,783
	当第1四半期連結累計期間	351,965	149,643	△18,344	483,264
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	67,002	41,290	△31,234	77,058
	当第1四半期連結累計期間	60,725	45,815	△17,878	88,662
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	681	—	—	681
	当第1四半期連結累計期間	670	—	—	670
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	216,356	34,799	△806	250,349
	当第1四半期連結累計期間	186,907	35,243	△3,240	218,911
うち役員取引等 収益	前第1四半期連結累計期間	246,708	42,095	△1,348	287,455
	当第1四半期連結累計期間	212,703	44,367	△3,814	253,256
うち役員取引等 費用	前第1四半期連結累計期間	30,351	7,296	△541	37,105
	当第1四半期連結累計期間	25,796	9,123	△574	34,345
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	39,708	19,296	—	59,004
	当第1四半期連結累計期間	49,569	△5,797	—	43,772
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	65,699	23,542	△29,626	59,616
	当第1四半期連結累計期間	54,149	9,136	△17,278	46,006
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	25,990	4,246	△29,626	611
	当第1四半期連結累計期間	4,579	14,933	△17,278	2,234
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	55,229	20,407	△144	75,492
	当第1四半期連結累計期間	28,218	23,411	△994	50,635
うちその他業務 収益	前第1四半期連結累計期間	264,843	33,144	△568	297,419
	当第1四半期連結累計期間	224,946	35,757	△1,023	259,680
うちその他業務 費用	前第1四半期連結累計期間	209,613	12,736	△424	221,926
	当第1四半期連結累計期間	196,728	12,345	△29	209,044

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円)を含めずに表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

## (3) 財政状態の分析

## ① 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行の貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,269億円増加して68兆3,546億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	682,277	683,546	1,269
うちリスク管理債権	13,207	12,773	△434
うち住宅ローン(注)	161,067	159,154	△1,914

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,768,817	137,800	583	1,240,510	2,185	51,149,896	100.00
製造業	5,934,989	5,109	—	457	—	5,940,556	11.62
農業、林業、漁業及び鉱業	161,015	1,358	—	—	—	162,373	0.32
建設業	894,811	248	—	374	—	895,433	1.75
運輸、情報通信、公益事業	4,573,834	19,911	—	155	—	4,593,900	8.98
卸売・小売業	4,266,545	20,130	—	1,438	—	4,288,114	8.38
金融・保険業	2,593,698	15,531	—	—	1,200	2,610,429	5.10
不動産業、物品貸貸業	7,291,314	23,856	—	13,512	—	7,328,682	14.33
各種サービス業	4,251,649	16,402	—	14,597	—	4,282,649	8.37
地方公共団体	1,169,119	—	—	—	—	1,169,119	2.29
その他	18,631,839	35,252	583	1,209,975	985	19,878,636	38.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,879,993	125,446	—	48,699	23,652	17,077,791	100.00
政府等	77,098	1,816	—	—	—	78,915	0.46
金融機関	1,062,245	—	—	—	—	1,062,245	6.22
商工業	13,720,847	119,135	—	—	23,648	13,863,631	81.18
その他	2,019,802	4,493	—	48,699	4	2,072,999	12.14
合計	66,648,810	263,246	583	1,289,209	25,837	68,227,688	—

業種別	当第1四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,166,922	140,285	646	1,234,142	693	50,542,691	100.00
製造業	5,894,989	7,219	—	444	—	5,902,654	11.68
農業、林業、漁業及び鉱業	126,690	1,330	—	—	—	128,020	0.25
建設業	838,606	206	—	365	—	839,178	1.66
運輸、情報通信、公益事業	4,554,567	21,223	—	152	—	4,575,943	9.05
卸売・小売業	4,208,028	19,001	—	1,453	—	4,228,483	8.37
金融・保険業	2,590,050	15,299	—	—	—	2,605,350	5.16
不動産業、物品賃貸業	7,356,634	23,979	—	14,408	—	7,395,022	14.63
各種サービス業	4,226,607	18,499	—	12,509	—	4,257,616	8.42
地方公共団体	983,248	—	—	—	—	983,248	1.95
その他	18,387,499	33,526	646	1,204,808	693	19,627,174	38.83
海外及び特別国際金融取引勘定分	17,626,923	109,866	—	52,346	22,730	17,811,867	100.00
政府等	71,229	2,184	—	—	—	73,413	0.41
金融機関	1,067,600	393	—	—	—	1,067,993	6.00
商工業	14,405,156	102,458	—	—	22,730	14,530,345	81.58
その他	2,082,938	4,830	—	52,346	—	2,140,114	12.01
合計	66,793,846	250,152	646	1,286,489	23,423	68,354,559	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務  
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比449億円減少して1兆3,284億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.06%低下して1.68%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が26億円増加して2,062億円、危険債権が237億円減少して7,385億円、要管理債権が238億円減少して3,837億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,036	2,062	26
危険債権	7,622	7,385	△237
要管理債権	4,075	3,837	△238
合計 ①	13,733	13,284	△449
正常債権	773,990	777,874	3,884
総計 ②	787,723	791,158	3,435
不良債権比率 (=①/②)	1.74%	1.68%	△0.06%
直接減額実施額	5,110	5,023	△87

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況 (株式会社三井住友銀行単体)

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成26年6月末	平成26年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,143	1,195	52
危険債権	5,744	5,515	△229
要管理債権	1,927	1,793	△134
合計 ①	8,814	8,503	△311
正常債権	719,070	720,637	1,567
総計 ②	727,884	729,140	1,256
不良債権比率 (=①/②)	1.21%	1.17%	△0.04%
直接減額実施額	2,553	2,447	△106

② 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーション等により、前連結会計年度末比3,935億円減少して26兆7,593億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	271,528	267,593	△3,935
国債	142,424	140,092	△2,332
地方債	2,271	1,696	△575
社債	29,562	25,950	△3,612
株式	33,917	35,488	1,571
うち時価のあるもの	29,762	31,164	1,401
その他の証券	63,353	64,367	1,014

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	338	306	△31
その他有価証券	14,050	15,037	987
うち株式	11,311	12,713	1,402
うち債券	656	617	△39
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	14,388	15,344	956

### ③ 繰延税金資産

繰延税金資産は、株式会社三井住友銀行において、貸倒引当金等に係る一時差異が減少したこと等により、前連結会計年度末比104億円減少して1,628億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	1,732	1,628	△104
繰延税金負債	1,034	1,802	768

### ④ 預金

預金は、前連結会計年度末比1兆2,421億円減少して93兆898億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆1,944億円減少して12兆5,191億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	943,319	930,898	△12,421
国内	828,187	815,837	△12,350
海外	115,132	115,061	△71
譲渡性預金	137,135	125,191	△11,944

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

### ⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、9兆2,107億円となりました。

このうち株主資本は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比1,775億円増加して6兆5,787億円となりました。内訳は、資本金2兆3,379億円、資本剰余金7,584億円、利益剰余金3兆6,576億円、自己株式△1,751億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比465億円増加して9,245億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金1兆149億円、繰延ヘッジ損益△445億円、土地再評価差額金356億円、為替換算調整勘定△114億円、退職給付に係る調整累計額△702億円となっております。

## 2 対処すべき課題、研究開発活動

### (1) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画で掲げた経営目標の達成に向けて、以下の取組みを進めてまいります。

第一に、「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」につきましては、これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを策定し、速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

まず、大企業のお客さまに対しましては、お客さまの活動のグローバル化、クロスボーダー化に対応するため、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、事業基盤の拡大を図ってまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行におきまして、SMB C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営を強化してまいりますほか、様々な業種に関するグローバルベースでの知見を活用し、これまで以上に幅広いお客さまに対して質の高いサービスを提供してまいります。

次に、中堅・中小企業のお客さまに対しましては、お客さま一社一社の金融ニーズに的確にお応えするとともに、法人・個人それぞれのお客さまのお取引を一体となって行う新たな営業体制のもとで、法人オーナーのお客さまのニーズにワンストップでお応えしてまいります。また、成長産業や成長企業のサポートを推進し、日本経済の再興に積極的に貢献してまいります。

個人のお客さまに対しましては、「貯蓄から投資へ」の流れの加速やライフスタイルの変化等に伴って変わりゆくお客さまのニーズに、グループ一体となってお応えしてまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行とSMBC日興証券株式会社の協働をより一層推進するほか、グループ各社が一体となってプライベートバンキング業務を強化してまいります。また、コンシューマーファイナンス業務におきましては、グループ一体的な運営を進め、国内トップシェアの実現を目指してまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、海外拠点の拡大を図るとともに、提供する金融商品を拡充し、複合的な取引を推進することにより、多くのお客さまのニーズにお応えできる体制を強化してまいります。機関投資家のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とSMBC日興証券株式会社を中心に、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を整備、強化してまいります。

また、当社グループは、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、先進的なサービスを提供してまいります。

第二に、「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」につきましては、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、アジアにおける業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、既存業務の強化に加え、幅広い商業銀行業務を成長可能性の高い国で営む「マルチフランチャイズ戦略」の加速等を通じ、アジアにおける当社グループの存在感を高めてまいります。

第三に、「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」につきましては、これまで築いてきた安定的な財務基盤をもとに、今後はより一層成長に重点を置き、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を通じて、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

第四に、「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」につきましては、当社グループのビジネスがグローバルに広がる中、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。具体的には、人材の多様性を競争力の源泉にしていくためのダイバーシティ推進やリスク管理の高度化を図ってまいります。コンプライアンスにつきましては、マネー・ローダリング防止体制の一層の整備を図るなど、国内外の法規制への対応を強化してまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は46百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,960,800 (相互保有株式) 普通株式 42,821,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,364,997,800	13,649,978	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 2,276,025	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2, 3
発行済株式総数	1,414,055,625	—	—
総株主の議決権	—	13,649,978	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式5株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,960,800	—	3,960,800	0.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	42,820,800	—	42,820,800	3.02
SMB C日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目5番55号	200	—	200	0.00
計	—	46,781,800	—	46,781,800	3.30

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

## 第4 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	32,991,113	32,466,293
コールローン及び買入手形	1,248,235	1,117,805
買現先勘定	522,860	654,726
債券貸借取引支払保証金	3,780,260	4,255,218
買入金銭債権	3,552,658	3,735,251
特定取引資産	6,957,419	7,461,825
金銭の信託	23,120	8,217
有価証券	※2 27,152,781	※2 26,759,274
貸出金	※1 68,227,688	※1 68,354,559
外国為替	1,790,406	1,793,851
リース債権及びリース投資資産	1,827,251	1,814,547
その他資産	4,181,512	4,547,659
有形固定資産	2,346,788	2,415,184
無形固定資産	819,895	815,473
退職給付に係る資産	119,932	181,464
繰延税金資産	173,180	162,755
支払承諾見返	6,566,818	6,605,751
貸倒引当金	△747,536	△711,622
資産の部合計	161,534,387	162,438,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	94,331,925	93,089,821
譲渡性預金	13,713,539	12,519,113
コールマネー及び売渡手形	4,112,428	2,642,160
売現先勘定	1,710,101	2,253,007
債券貸借取引受入担保金	5,330,974	6,500,982
コマーシャル・ペーパー	2,374,051	2,746,522
特定取引負債	4,779,969	5,210,817
借入金	7,020,841	8,576,344
外国為替	451,658	575,421
短期社債	1,145,200	1,228,800
社債	5,090,894	5,264,989
信託勘定借	699,329	744,665
その他負債	4,712,069	4,786,582
賞与引当金	69,419	18,403
役員賞与引当金	4,921	—
退職給付に係る負債	45,385	41,136
役員退職慰労引当金	2,004	1,727
ポイント引当金	20,355	20,531
睡眠預金払戻損失引当金	14,858	13,191
利息返還損失引当金	190,182	168,262
特別法上の引当金	771	843
繰延税金負債	103,390	180,216
再評価に係る繰延税金負債	38,276	38,270
支払承諾	6,566,818	6,605,751
負債の部合計	152,529,368	153,227,564
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	758,349	758,352
利益剰余金	3,480,085	3,657,602
自己株式	△175,115	△175,133
株主資本合計	6,401,215	6,578,716
その他有価証券評価差額金	949,508	1,014,927
繰延ヘッジ損益	△60,946	△44,471
土地再評価差額金	35,749	35,637
為替換算調整勘定	27,239	△11,437
退職給付に係る調整累計額	△73,579	△70,151
その他の包括利益累計額合計	877,971	924,504
新株予約権	1,791	1,914
少数株主持分	1,724,041	1,705,536
純資産の部合計	9,005,019	9,210,672
負債及び純資産の部合計	161,534,387	162,438,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	1,218,359	1,118,656
資金運用収益	476,783	483,264
(うち貸出金利息)	307,320	314,310
(うち有価証券利息配当金)	122,415	114,182
信託報酬	681	670
役務取引等収益	287,455	253,256
特定取引収益	59,616	46,006
その他業務収益	297,419	259,680
その他経常収益	※1 96,403	※1 75,776
経常費用	759,029	751,208
資金調達費用	77,059	88,662
(うち預金利息)	25,213	27,966
役務取引等費用	37,105	34,345
特定取引費用	611	2,234
その他業務費用	221,926	209,044
営業経費	※2 391,358	※2 397,864
その他経常費用	※3 30,967	※3 19,056
経常利益	459,330	367,448
特別利益	※4 1,093	※4 183
特別損失	※5 1,726	※5 1,366
税金等調整前四半期純利益	458,697	366,265
法人税、住民税及び事業税	99,901	79,926
法人税等調整額	33,654	27,366
法人税等合計	133,556	107,293
少数株主損益調整前四半期純利益	325,141	258,972
少数株主利益	36,807	28,152
四半期純利益	288,333	230,819

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,141	258,972
その他の包括利益	36,293	44,322
その他有価証券評価差額金	△7,188	67,055
繰延ヘッジ損益	△29,362	15,761
為替換算調整勘定	74,048	△35,151
退職給付に係る調整額	—	3,308
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,205	△6,651
四半期包括利益	361,434	303,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,030	277,464
少数株主に係る四半期包括利益	57,404	25,830

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率の低下により、当第1四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社ジャパンネット銀行は、当第1四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

(会計方針の変更等)

### (1) 退職給付に関する会計基準等(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の「退職給付に係る資産」が49,052百万円増加、「退職給付に係る負債」が3,646百万円減少、「利益剰余金」が35,459百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 企業結合に関する会計基準等の改正(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という)等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く)を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日現在)
破綻先債権額	39,601百万円	42,949百万円
延滞債権額	877,325百万円	853,714百万円
3カ月以上延滞債権額	14,679百万円	14,947百万円
貸出条件緩和債権額	389,089百万円	365,713百万円
合計額	1,320,695百万円	1,277,324百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日現在)
	1,885,300百万円	1,870,865百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	27,586百万円	貸倒引当金戻入益	23,507百万円
償却債権取立益	3,594百万円	償却債権取立益	15,451百万円
株式等売却益	58,497百万円	株式等売却益	33,865百万円
持分法による投資利益	4,093百万円		

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
給料・手当	85,493百万円	給料・手当	80,636百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸出金償却	18,702百万円	貸出金償却	12,172百万円
株式等償却	1,469百万円	株式等償却	1,147百万円
延滞債権等売却損	3,496百万円		

※4 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
固定資産処分益	1,093百万円	固定資産処分益	183百万円

※5 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
固定資産処分損	429百万円	固定資産処分損	411百万円
減損損失	1,190百万円	減損損失	881百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	51,459百万円	51,825百万円
のれんの償却額	6,214百万円	6,590百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,713	70	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額70円には、記念配当10円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,656	65	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	428,074	121,454	101,204	70,496	160,012	△25,091	46,709	474,783
金利収益	293,345	76,576	79,037	41,242	93,003	3,487	41,111	334,456
非金利収益	134,728	44,878	22,167	29,254	67,009	△28,579	5,598	140,326
経費等	△185,646	△49,362	△83,377	△22,483	△5,754	△24,670	△45,910	△231,557
連結業務純益	242,427	72,092	17,827	48,013	154,258	△49,762	798	243,226

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	31,002	1,786	32,788	105,199	19,994	309	125,503
金利収益	7,819	1,407	9,226	△115	160	646	691
非金利収益	23,182	379	23,562	105,315	19,834	△337	124,811
経費等	△12,523	606	△11,916	△62,630	△11,687	△3,679	△77,996
連結業務純益	18,478	2,393	20,871	42,569	8,306	△3,369	47,506

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	46,985	42,061	42,913	677	132,638	19,538	785,253
金利収益	3,640	7,630	30,248	△2,604	38,915	16,433	399,724
非金利収益	43,345	34,431	12,665	3,281	93,723	3,104	385,529
経費等	△34,729	△30,339	△16,094	△4,226	△85,389	19,595	△387,265
連結業務純益	12,256	11,721	26,819	△3,548	47,249	39,133	397,987

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	397,987
その他経常収益 (除く持分法による投資利益)	92,310
その他経常費用	△30,967
四半期連結損益計算書の経常利益	459,330

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	421,555	120,992	92,846	74,222	131,030	2,465	68,060	489,616
金利収益	321,872	75,776	76,535	47,055	91,294	31,212	38,507	360,380
非金利収益	99,683	45,216	16,311	27,167	39,736	△28,746	29,552	129,236
経費等	△191,874	△52,052	△86,755	△25,167	△6,254	△21,646	△47,389	△239,264
連結業務純益	229,680	68,940	6,091	49,055	124,776	△19,181	20,671	250,351

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	32,287	3,297	35,584	71,937	12,403	△1,692	82,649
金利収益	6,100	1,216	7,317	461	541	277	1,280
非金利収益	26,186	2,080	28,267	71,475	11,862	△1,969	81,368
経費等	△13,001	△616	△13,617	△56,120	△10,066	△3,155	△69,342
連結業務純益	19,286	2,681	21,967	15,816	2,337	△4,848	13,306

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	47,358	41,679	52,047	107	141,192	△40,450	708,592
金利収益	3,463	6,952	36,273	△2,556	44,132	△18,507	394,602
非金利収益	43,895	34,726	15,773	2,664	97,060	△21,942	313,989
経費等	△36,262	△30,715	△23,074	△4,415	△94,468	18,727	△397,965
連結業務純益	11,096	10,963	28,972	△4,308	46,724	△21,722	310,627

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	310,627
その他経常収益	75,776
その他経常費用 (除く持分法による投資損失)	△18,955
四半期連結損益計算書の経常利益	367,448

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行において、セグメント別ビジネスモデルの再構築を行うことで、お客さまのニーズへの対応力を高め、より付加価値の高い商品・サービスを提供することを目的として、国内業務部門の見直しを行い、株式会社三井住友銀行のうち「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」の国内3部門を、「リテール部門」、「ホールセール部門」の2部門に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、グループ経営管理の高度化のため、連結業務純益の定義を変更する等、業績評価の方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,331,170	4,362,846	31,675
地方債	102,581	103,424	843
社債	94,298	95,574	1,276
その他	8,800	8,801	1
合計	4,536,849	4,570,647	33,797

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,090,370	4,119,649	29,279
地方債	90,039	90,728	688
社債	70,191	70,872	680
その他	—	—	—
合計	4,250,601	4,281,249	30,648

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,806,993	2,938,137	1,131,143
債券	12,832,111	12,897,704	65,592
国債	9,888,770	9,911,224	22,454
地方債	123,861	124,547	686
社債	2,819,479	2,861,931	42,451
その他	6,221,986	6,430,241	208,255
合計	20,861,091	22,266,083	1,404,992

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は17,031百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	247,357
その他	352,847
合計	600,204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,806,552	3,077,863	1,271,311
債券	12,461,469	12,523,162	61,692
国債	9,896,324	9,918,798	22,473
地方債	79,029	79,555	525
社債	2,486,114	2,524,808	38,693
その他	6,392,689	6,563,390	170,701
合計	20,660,710	22,164,416	1,503,706

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は17,389百万円(収益)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	243,975
その他	352,074
合計	596,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

### 3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びそのその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、7,250百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は、123百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	23,120	23,120	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	8,217	8,217	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	57,397,809	△484	△484
	金利オプション	27,620,964	4,177	4,177
店頭	金利先渡契約	9,866,907	76	76
	金利スワップ	429,987,250	86,984	86,984
	金利スワップション	4,668,229	18,104	18,104
	キャップ	21,225,810	△20,789	△20,789
	フロアー	736,891	1,396	1,396
	その他	3,875,476	11,562	11,562
合 計		—	101,027	101,027

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	60,514,328	△1,233	△1,233
	金利オプション	28,585,044	5,331	5,331
店頭	金利先渡契約	12,536,309	12	12
	金利スワップ	428,480,315	85,149	85,149
	金利スワップション	4,731,198	8,500	8,500
	キャップ	20,963,073	△19,427	△19,427
	フロアー	749,439	1,542	1,542
	その他	3,822,709	8,353	8,353
合 計		—	88,228	88,228

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	70,453	31	31
店頭	通貨スワップ	22,084,755	445,125	31,029
	通貨スワップション	540,435	378	378
	為替予約	50,921,507	△68,956	△68,956
	通貨オプション	4,954,596	△42,522	△42,522
合 計		—	334,057	△80,039

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	65,277	△4	△4
店頭	通貨スワップ	23,476,595	391,866	25,013
	通貨スワップション	517,729	228	228
	為替予約	54,781,654	△31,555	△31,555
	通貨オプション	4,237,425	△33,010	△33,010
合 計		—	327,524	△39,328

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	693,031	△1,898	△1,898
	株式指数オプション	149,355	△1,625	△1,625
店頭	有価証券店頭オプション	447,521	1,094	1,094
	有価証券店頭指数等先渡取引	14,995	△262	△262
	有価証券店頭指数等スワップ	31,583	521	521
合 計		—	△2,169	△2,169

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	688,136	△4,697	△4,697
	株式指数オプション	225,573	△1,230	△1,230
店頭	有価証券店頭オプション	440,456	374	374
	有価証券店頭指数等先渡取引	16,491	211	211
	有価証券店頭指数等スワップ	38,522	269	269
合 計		—	△5,072	△5,072

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,639,650	△327	△327
	債券先物オプション	16,345	△6	△6
店頭	債券先渡契約	302	2	2
	債券店頭オプション	277,160	819	819
合 計		—	487	487

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,451,602	△1,379	△1,379
	債券先物オプション	92,951	△182	△182
店頭	債券先渡契約	619	35	35
	債券店頭オプション	342,339	947	947
合 計		—	△578	△578

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	13,766	1	1
店頭	商品スワップ	188,250	9,399	9,399
	商品オプション	11,053	△150	△150
合 計		—	9,250	9,250

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	84,275	380	380
店頭	商品スワップ	163,682	7,495	7,495
	商品オプション	8,500	△50	△50
合 計		—	7,825	7,825

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,735,850	△2,552	△2,552
合 計		—	△2,552	△2,552

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,290,876	△2,888	△2,888
合 計		—	△2,888	△2,888

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	211.56	168.82
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	288,333	230,819
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	288,333	230,819
普通株式の期中平均株式数	千株	1,362,863	1,367,271
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	211.47	168.72
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	△0	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	△0	△0
普通株式増加数	千株	639	752
(うち新株予約権)	千株	639	752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 間 瀬 友 未 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮田 孝一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第13期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。